

平成 22 年度既存補助金の見直し方針（案）

1 見直しの背景

平成 18 年 3 月に策定した「習志野市補助金制度に関する指針」において、「市施策推進型補助金は、交付開始は行政の判断により行うが、交付開始から 3 年目に見直しを実施し、その後も 3 年ごとのサイクルで全面的な見直しを行う。」となっている。

今回は 18 年 10 月に第三者機関の補助金審査委員会から、18 年度予算に計上された補助金について見直しの報告書が提出され、19 年度に関係団体との協議を実施し、20 年度予算から見直し結果を反映していることから、3 年経過となる 23 年 4 月改正に向けての見直しを実施する。

※ 本来、19 年度新規補助金は 21 年度に見直し、22 年度予算に結果を反映すべきであるが、経営改革プランの改革を優先したため、見直し時期が 1 年延びている。

2 今回（22 年度）の見直し対象とする補助金の考え方

22 年度当初予算に計上されている補助金（別紙「平成 22 年度補助金一覧」）について、見直し対象とする補助金の考え方を以下の通りとする。

【見直し対象とする補助金（案）：別添「平成 22 年度見直し対象補助金一覧」】

1. 前回の見直し方針の通り見直しが進んでいない補助金
2. 平成 19 年度～ 21 年度までの新規補助金
(ただし、補助金交付要綱に終期が設定されている補助金を除く。)
3. 市の見直し方針通り、若しくはそれ以上の見直しを実施しているが、外部環境等の変化により、再度、見直しを行うことが適当と思われる補助金。
(平成 22 年度予算額が 500 万円以上の補助金を見直し対象とする。)

3 見直しスケジュール（23 年度予算に見直し結果を反映する場合）

22 年 5 月下旬	各部へ見直し対象の補助金について調書作成依頼
22 年 6 月上旬	調書取りまとめ
22 年 6 月下旬～ 7 月上旬	補助金審査委員会での審査（3 回～ 4 回程度を予定）
22 年 7 月下旬	見直し結果のとりまとめ
22 年 8 月上旬以降	経営改革推進委員会及び本部会議にて審議の後、最終決定
23 年度予算編成作業の過程で、各関連団体等との協議を進め、予算案に反映	

4 見直しに関する資料

- ① 補助金調書、補助金交付要綱及び平成 21 年度補助金実績報告書
- ② 補助金制度に関する指針（平成 18 年 3 月）
- ③ 平成 18 年度 習志野市補助金審査委員会報告書
- ④ 習志野市既存補助金見直しの最終報告について

平成22年度見直し対象補助金一覧表

1. 前回の見直し方針通り見直しが進んでいない補助金【見直し対象】

連番	補助金名称	所管課	21年度 予算額	22年度 予算額	増減額	備考	審査 時No.	補助金審査 委員会	平成20年3月末 市としての 最終決定(適用予定年度)		平成22年 4月1日現在の状況	
1	スポーツ振興協会活動費補助金 (派遣職員等分)	生涯学習部 生涯スポーツ課	52,531	60,524	7,993	体育協会事務の移管による臨採 職員の雇用等に伴う人件費の増	94	減額	減額	19年度から	増額	20年度減額、 22年度増額
2	労働団体厚生事業補助金	市民経済部 商工振興課	800	560	△ 240	経営改革プランによる減	77	廃止	徐々に減額 その後廃止	21年度末廃止	減額	25年度末 廃止予定
3	たばこ組合活動補助事業補助金	市民経済部 商工振興課	400	280	△ 120	経営改革プランによる減	14	廃止	徐々に減額 その後廃止	21年度末廃止	減額	25年度末 廃止予定
4	工業活性化事業補助金	市民経済部 商工振興課	300	210	△ 90	経営改革プランによる減	13	廃止	徐々に減額 その後廃止	21年度末廃止	減額	25年度末 廃止予定
5	土壌改良事業補助金	市民経済部 農政課	4,500	4,540	40	対象事業費の増	21	統合 (都市農業振興活 動支援、土壌改良 補助事業、野菜指 定産地振興対策事 業、野菜価格安定 対策事業、軟弱野 菜試験展示園設置 事業、農業団体育 成事業)	継続	21年度から 土壌改良事 業と野菜指 定産地振興 対策事業と 野菜価格安 定対策事業 補助金を統 合	継続	未統合
6	野菜指定産地振興対策事業補助 金	市民経済部 農政課	5,225	4,536	△ 689	対象事業費の減	22		継続		継続	未統合
7	野菜価格安定対策事業補助金	市民経済部 農政課	1,000	1,000	0		23		継続		継続	未統合

2. 新規補助金【見直し対象】

8	ちばのオリジナルブランド産地づく り支援事業補助金	市民経済部 農政課	400	600	200	対象事業費の増	H19 新規				継続	
9	共撰・共販支援事業補助金	市民経済部 農政課	500	600	100	対象事業費の増	H19 新規				継続	
10	民間認可保育所運営費補助金	こども部 こども保育課	59,719	66,862	7,143	対象者の増	H19 新規				継続	
11	市民参加型補助金	企画政策部 市民協働推進課	6,092	2,440	△ 3,652	実績による削減	H20 新規				減額	22年度より
12	生産組織活動費補助金	市民経済部 農政課	420	420	0		H20 新規				継続	
13	コミュニティバス補助金	企画政策部 企画政策課	38,732	62,410	23,678	京成大久保駅ルート本格運行開 始	H21 新規				増額	22年度から
14	市職員大学院公共政策研究科等 受講費助成金	総務部 人事課	1,000	1,000	0		H21 新規				継続	
15	太陽光発電システム設置費補助 事業補助金	環境部 環境政策課	3,000	8,200	5,200	対象者の増(30件×100千円 →100件×82千円)	H21 新規				増額	22年度から

3. 市見直し方針決定どおり、若しくはそれ以上の見直しを実施した事業【平成22年度予算額が500万円以上の補助金を見直し対象とする】

連番	補助金名称	所管課	21年度 予算額	22年度 予算額	増減額	備考	審査 時No.	補助金審査 委員会	平成20年3月末 市としての 最終決定(適用予定年度)		平成22年 4月1日現在の状況	
16	職員互助会補助金	総務部 人事課	10,459	10,297	△ 162	・補助率の見直し(H19) ・職員給与総額の減による削減 (H20、21、22)	1	減額	減額	19年度から	同左・ 更に減 額	20、21、22年度追加
17	社会福祉協議会補助金	保健福祉部 社会福祉課	71,447	67,602	△ 3,845	・人件費の見直しによる削減 (H19、20、22) ・事業費見直し(H21)	59	減額	減額	19年度から	同左・ 更に減 額	19、20、21、22年度 追加
18	シルバー人材センター補助金	保健福祉部 高齢社会対策課	13,774	13,774	0	自立的な経営可能な団体への移行の 為、H17から5カ年毎年1,000千円削減	79	減額	減額	19年度から	同左	
19	商工会議所補助事業補助金	市民経済部 商工振興課	21,000	21,000	0		11	減額	減額	20年度から	同左	
20	国際交流協会運営費補助金	総務部 まちづくり推進課	11,425	11,132	△ 293	事業費及び人件費分の見直し	53	減額	事務所運営費 と統合・減額	20年度から	同左・ 更に減 額	22年度から
21	老人クラブ連合会補助金	保健福祉部 高齢社会対策課	6,584	6,544	△ 40		80	あじさいクラブ連合会 補助金と高齢者スポ ーツ大会補助金を統合	統合	19年度から	同左	
22	防犯灯維持管理費補助金	都市整備部 道路交通課	22,345	20,756	△ 1,589	上限単価の見直しによる減	93	統合 No.2,34,51,52,56,93	継続	19年度から 事務改善	減額	22年度から
23	地区連合町会運営費補助金	総務部 まちづくり推進課	7,939	7,971	32	補助金の算出における世帯数の 増	51	統合 No.2,34,51,52,56,93	地域まつり支援 事業補助金と統 合、その他は継 続	20年度から	同左	
24	自主防災組織助成金	総務部 安全対策課	7,051	7,085	34	対象者の増	56	統合 No.2,34,51,52,56,93	継続		継続	
25	有価物回収事業補助金	環境部 クリーン推進課	21,944	20,188	△ 1,756	収集量の減 (5,734t→5,047t)	7	継続	継続		減額	21(単価見直し)、 22年度
26	市民まつり開催事業補助金	市民経済部 商工振興課	5,000	5,000	0		17	減額	継続		継続	
27	民間保育施設入所児童助成金	こども部 こども保育課	20,200	40,268	20,068	対象者の増	107	継続	継続		継続	
28	私立幼稚園就園奨励費	こども部 こども保育課	110,309	106,223	△ 4,086	対象者の減	108	継続	継続		継続	
29	文化ホール運営費等補助金 (運営費分)	生涯学習部 社会教育課	92,571	99,406	6,835	派遣職員数の増に伴う人件費の 増	95	減額	継続		減額	21年度から (運営費見直し)
30	体育協会活動費補助金	生涯学習部 生涯スポーツ課	5,747	5,747	0		87	減額	継続		減額	20年度から (事業内容見直し)